

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第55期 第3四半期 連結累計期間 | 第56期 第3四半期 連結累計期間 | 第55期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 43,336 | 43,025 | 56,620 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,342 | 2,174 | 2,441 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,532 | 1,729 | 1,587 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,533 | 1,770 | 1,414 |
| 純資産額 | (百万円) | 37,632 | 38,844 | 37,513 |
| 総資産額 | (百万円) | 47,783 | 48,748 | 47,824 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 41.94 | 47.35 | 43.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 78.8 | 79.7 | 78.4 |

| 回次 | | 第55期 第3四半期 連結会計期間 | 第56期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 26.01 | 25.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も回復するなど、緩やかな回復基調が続いています。

清涼飲料業界では、各メーカーによる販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなか、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいては、ロケーションの特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し売上の拡大を推進しました。また、シェア拡大に向けた自販機専用商材の展開や、魅力的な自動販売機作りに向けたマーチャンダイジング活動を強化したほか、大口法人を中心とした新規開拓活動を強化し、売上の拡大に取り組みました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、安定した販売が見込める定番棚獲得に向け本部商談を強化しました。また、特定保健用食品と機能性表示食品の製品訴求を強化し、商品認知度向上をはかったほか、シェア拡大と収益性向上の両立を目指した営業活動を推進しました。

ホテル・売店・オフィスなどにおいては、新商品や高付加価値商品の取扱い拡大に向けた活動を強化し、収益性と効率性の向上をはかったほか、業務酒販店と連携し、新規顧客獲得にむけた協働に取り組みました。

新商品については、市場における健康志向の高まりをうけ、特定保健用食品としてコカ・コーラブランドから「コカ・コーラ プラス」、スプライトブランドから「スプライト エクストラ」を、機能性表示食品としてカナダドライブランドから「ジンジャエール プラス」を、からだ巡茶ブランドから「からだ巡茶 アドバンス」を、爽健美茶ブランドから「爽健美茶 健康素材の麦茶」を、い・ろ・は・すブランドから「い・ろ・は・す 無糖スパークリング」をそれぞれ発売し、飲用者の拡大をはかりました。また、リアルゴールドブランドから、強い炭酸の刺激とジンジャーフレーバーを加えた味わいの「リアルゴールド シャープアップ」を、ジョージアブランドから、通常の約3倍の時間をかけて熟成させたコーヒー豆を使用した「ジョージア ヨーロピアン ヴィンテージブレンド」を、い・ろ・は・すブランドから、福岡県産「あまおう」のエキスを加えた鮮やかな香りと上質な甘さが特徴の「い・ろ・は・す あまおう」を、つむぎブランドから180日以上じっくり熟成させた国産烏龍茶葉を使用し、烏龍茶本来の華やかな香りをしっかりと引き出した「熟成烏龍茶 つむぎ」をそれぞれ発売しました。また、ジョージアブランドで最も歴史の長い「ジョージア オリジナル」のデザインを、より一層北海道らしさを強調したパッケージに変更し、北海道限定で発売しました。

地域との結びつきを深める活動については、「道の駅ノンキールランドひがしもこと」のオープンに合わせ、同施設での「お知らせ道ネット」の運用を開始しました。この取り組みは、大空町、国土交通省北海道開発局網走開発建設部、当社の三者による地域及び道路利用者の安全・安心の補完、並びに地域振興活動の充実を目的とした協定に基づいており、具体的には自動販売機の電光掲示板を通じた地域情報の発信や、災害発生時の飲料の無料提供を行います。

環境保全の取り組みとしては、北海道の水辺の環境保全に取り組む団体を支援する「北海道e-水プロジェクト」などが評価され、「日本水大賞」の審査部特別賞を受賞しました。この賞は、水循環の健全化に向けた諸活動を広く顕彰し、活動を支援することを目的に実施されているものです。

以上の様々な取り組みを実施したものの、道外ポトラー販売の減少、価格競争激化による広告・販売促進費の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は430億2千5百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は21億3千万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は21億7千4百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

また、札幌市東区に新事業所を建築し既存の札幌市内3事業所（札幌中央、札幌北、札幌東）を集約したことで遊休となった事業所の売却など特別利益として5億9千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億2千9百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 118,514,000 |
| 計 | 118,514,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 38,034,493 | 38,034,493 | 東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 38,034,493 | 38,034,493 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 38,034,493 | | 2,935 | | 4,924 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,508,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,453,000 | 36,453 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 73,493 | | |
| 発行済株式総数 | 38,034,493 | | |
| 総株主の議決権 | | 36,453 | |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 | 札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号 | 1,508,000 | | 1,508,000 | 3.96 |
| 計 | | 1,508,000 | | 1,508,000 | 3.96 |

2 【役員の状況】

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------|----------------------|-------|-----------|
| 取締役 (営業統括本部第二本部長) | 取締役 (営業統括本部第三本部長) | 綾部 鉄郎 | 平成29年4月1日 |
| 取締役 (技術部長) | 取締役 (技術部担当) | 小松 剛一 | 平成29年4月1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,195 | 7,563 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,949 | 5,881 |
| 商品及び製品 | 4,612 | 4,937 |
| 原材料及び貯蔵品 | 444 | 573 |
| 繰延税金資産 | 300 | 400 |
| その他 | 1,938 | 2,221 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 流動資産合計 | 19,433 | 21,571 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,289 | 8,042 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,885 | 4,605 |
| 販売機器（純額） | 4,737 | 4,756 |
| 土地 | 6,559 | 6,056 |
| 建設仮勘定 | 562 | 592 |
| その他（純額） | 1,592 | 1,463 |
| 有形固定資産合計 | 26,626 | 25,516 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 207 | 237 |
| その他 | 10 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 218 | 248 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 648 | 666 |
| 長期貸付金 | 209 | 181 |
| 繰延税金資産 | 39 | 3 |
| その他 | 665 | 577 |
| 貸倒引当金 | 16 | 16 |
| 投資その他の資産合計 | 1,545 | 1,412 |
| 固定資産合計 | 28,390 | 27,177 |
| 資産合計 | 47,824 | 48,748 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,341 | 3,316 |
| 未払金 | 2,030 | 2,058 |
| 未払法人税等 | 547 | 525 |
| 賞与引当金 | - | 349 |
| 設備関係未払金 | 1,560 | 93 |
| その他 | 2,258 | 2,307 |
| 流動負債合計 | 8,739 | 8,651 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 82 | 79 |
| 退職給付に係る負債 | 383 | 172 |
| 環境対策引当金 | 3 | 3 |
| その他 | 1,101 | 996 |
| 固定負債合計 | 1,571 | 1,252 |
| 負債合計 | 10,310 | 9,904 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | 30,693 | 31,984 |
| 自己株式 | 904 | 905 |
| 株主資本合計 | 37,648 | 38,939 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132 | 143 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 268 | 238 |
| その他の包括利益累計額合計 | 135 | 94 |
| 純資産合計 | 37,513 | 38,844 |
| 負債純資産合計 | 47,824 | 48,748 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 43,336 | 43,025 |
| 売上原価 | 27,612 | 27,074 |
| 売上総利益 | 15,723 | 15,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,391 | 13,820 |
| 営業利益 | 2,332 | 2,130 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 11 | 11 |
| 受取賃貸料 | 24 | 26 |
| その他 | 58 | 91 |
| 営業外収益合計 | 96 | 131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 固定資産除売却損 | 49 | 38 |
| 寄付金 | 18 | 18 |
| その他 | 17 | 28 |
| 営業外費用合計 | 86 | 87 |
| 経常利益 | 2,342 | 2,174 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | 557 |
| その他 | 1 | 41 |
| 特別利益合計 | 14 | 599 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3 | 175 |
| 減損損失 | 1 | 14 |
| 災害による損失 | 1 | - |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 6 | 191 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,349 | 2,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 869 | 904 |
| 法人税等調整額 | 51 | 51 |
| 法人税等合計 | 817 | 853 |
| 四半期純利益 | 1,532 | 1,729 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,532 | 1,729 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,532 | 1,729 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 11 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | 29 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 40 |
| 四半期包括利益 | 1,533 | 1,770 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,533 | 1,770 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) |
| (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,753百万円 | 1,942百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 | 利益剰余金 |
| 平成28年7月29日 取締役会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 | 利益剰余金 |
| 平成29年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 41円94銭 | 47円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,532 | 1,729 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 1,532 | 1,729 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 36,528,166 | 36,526,279 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月4日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-----------|
| 配当金の総額 | 219百万円 |
| 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。